

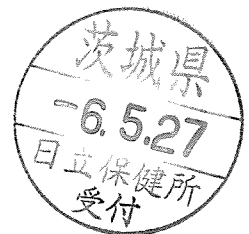
令和6年5月27日

茨城県知事 殿

主たる事務所の所在地
日立市西成沢町 2 丁目 2 番 1 号
医療法人 ^{シンジュカイ} 真寿会
理事長 西成田 真 ⑩
電話 0294 (25) 6520

決 算 届

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までの決算を終了したので、医療
法第 5 2 条第 1 項の規定により届出します。



事業報告書
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人 真寿会
① ☐財団 ☒社団 (☐出資持分なし ☒出資持分あり)
② ☐社会医療法人 ☐特定医療法人 ☐出資額限度法人
☒その他
③ ☐基金制度採用 ☒基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 日立市西成沢町 2 - 2 - 1
(主たる事務所)

(従たる事務所)
- (3) 設立認可年月日 平成 19 年 2 月 28 日
- (4) 設立登記年月日 平成 19 年 4 月 9 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理事長	西成田 眞	
常務理事	西成田 容子	
理 事	西成田 亮	
同	西成田 悠	
同	西成田 純	
監 事	大橋 敏則	

俊

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
診療所	西成田医院	0211-896	茨城県日立市西成沢町 2丁目2番1号	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床] 精神病床 0床 感染症病床 0床 結核病床 0床

- (2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5年 5月27日 令和4年度決算の決定、理事報酬の決定

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(9) そ の 他

法人名 医療法人 真寿会

※医療法人整理番号

所在地 日立市西成沢町 2 - 2 - 1

財 産 目 録

(令和 6 年 3月31日現在)

1. 資 産 額	220,959 千円
2. 負 債 額	22,064 千円
3. 純 資 産 額	198,895 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	219,514
B 固 定 資 産	1,445
C 資 産 合 計 (A + B)	220,959
D 負 債 合 計	22,064
E 純 資 産 (C - D)	198,895

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

法人名 医療法人 真寿会
所在地 日立市西成沢町 2 - 2 - 1

※医療法人整理番号

貸借対照表
(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	219,514	I 流 動 負 債	22,064
現 金 及 び 預 金	117,215	支 払 手 形	
事 業 未 収 金	20,933	買 掛 金	13,770
有 価 証 券		短 期 借 入 金	
た な 卸 資 産	2,837	未 払 金	1,496
前 渡 金		未 払 費 用	4,482
前 払 費 用	774	未 払 法 人 税 等	
そ の 他 の 流 動 資 産	77,755	未 払 消 費 税 等	473
II 固 定 資 産	1,445	前 受 金	
1 有 形 固 定 資 産	1,375	預 り 金	1,843
建 物		前 受 収 益	
構 築 物		○ ○ 引 当 金	
医 療 用 器 械 備 品		そ の 他 の 流 動 負 債	
そ の 他 の 器 械 備 品	531	II 固 定 負 債	
車 両 及 び 船 舶	844	医 療 機 関 債	
土 地		長 期 借 入 金	
その他の有形固定資産		繰 延 税 金 負 債	
2 無 形 固 定 資 産		○ ○ 引 当 金	
借 地 権		そ の 他 の 固 定 負 債	
ソ フ ト ウ ェ ア		負 債 合 計	22,064
その他の無形固定資産		純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	70	科 目	金 額
有 価 証 券		I 出 資 金	20,000
長 期 貸 付 金		II 積 立 金	178,895
保 有 医 療 機 関 債			
そ の 他 長 期 貸 付 金		繰越利益積立金	198,895
役 職 員 等 長 期 貸 付 金		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
長 期 前 払 費 用		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
そ の 他 の 固 定 資 産	70	純 資 産 合 計	198,895
保 険 積 立 金 ・ 前 払 保 険 料		負 債 ・ 純 資 産 合 計	220,959
資 産 合 計	220,959		

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 2

法人名 医療法人 真寿会
 所在地 日立市西成沢 2 - 2 - 1

※医療法人整理番号				
-----------	--	--	--	--

損 益 計 算 書
 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	160,884
2 事業費用	175,038
本来業務事業損失	14,154
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業損失	14,154
II 事業外収益	3,581
III 事業外費用	
経常損失	10,573
IV 特別利益	
V 特別損失	
税引前当期損失	10,573
法人税等	576
当期純損失	11,149

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
 2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

法人名 医療法人 真寿会

所在地 日立市西成沢町 2-2-1

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 真寿会

理事長 西成田 真 殿

私（注 1）は、医療法人真寿会の 令和 5 会計年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 5 月 2 7 日

医療法人 真寿会

監事 大橋俊則 ㊞

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。